

# 公益財団法人薬理研究会定款

## 第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、公益財団法人薬理研究会と称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を東京都文京区に置く。

## 第 2 章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 この法人は、薬物治療に関する基礎的研究並びに実地応用上の研究を奨励又は助成することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行なう。

- (1) 薬理学及び薬科学並びに薬物治療に関する臨床医学の研究の奨励及び援助
  - (2) その他目的を達成するために必要な事業
- 2 前項各号の事業については、全国で行う。

## 第 3 章 資産及び会計

(基本財産)

第 5 条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産は、この法人の基本財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の目的を達成するために、適正な維持及び管理に努めるものとしなければならない。基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を必要とする。

(事業年度)

第 6 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 7 条 この法人の事業計画及び収支予算等は、毎事業年度の開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。また、直近の評議員会へ報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

(事業報告及び決算)

第 8 条 この法人の事業報告及び収支決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

(公益目的取得財産の算定)

第9条 理事長は、法令の定めるところにより、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産額を算定し、第39条第13号の書類に記載するものとする。

## 第4章 評議員

(評議員の定数)

第10条 この法人に評議員5名以上10名以内を置く。

(評議員の選任)

第11条 評議員の選任は、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体(公益法人を除く。)の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一団体の理事以外の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人)又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員である者(国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。)

国の機関

地方公共団体

独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

特殊法人(特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。)又は認可法人(特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。)

3 評議員は理事又は監事を兼ねることができない。

(評議員の任期)

第12条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した

評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第 10 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の解任)

第 13 条 評議員が、次の各号の一に該当する時には、評議員会において、当該評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上の決議によって解任することができる。この場合、評議員会において決議する前に、当該評議員に意見を陳述する機会を与えなければならない。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(評議員の報酬等)

第 14 条 評議員は、無報酬とする。

## 第 5 章 評 議 員 会

(構 成)

第 15 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

2 評議員会の議長は、評議員会において互選する。

(権 限)

第 16 条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任又は解任

(2) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認

(3) 定款の変更

(4) 残余財産の処分

(5) 基本財産の処分又は除外の承認

(6) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開 催)

第 17 条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後 3 カ月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第 18 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決 議)

第 19 条 評議員会の決議は、決議についての特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) 基本財産の処分又は除外の承認

(4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 21 条に定める定数を上回

る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第 20 条 評議員会の議事録については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 前項の議事録には、評議員会議長及び評議員会において選任された出席評議員の代表並びに理事長が記名押印の上、これを保存する。

## 第 6 章 役 員

(役員の設置)

第 21 条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 5 名以上 8 名以内

(2) 監事 2 名又は 3 名

2 理事のうち 1 名を理事長、1 名を常務理事とする。

3 前項の理事長をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、常務理事をもって同法第 91 条第 1 項第 2 号に規定する業務執行理事とする。

(役員の選任)

第 22 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第 23 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎事業年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 24 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第 25 条 理事及び監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終年度に関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第 21 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第 26 条 理事又は監事が、次の各号の一に該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

( 役員の報酬等 )

第 27 条 理事及び監事は、無報酬とする。

## 第 7 章 理 事 会

( 構 成 )

第 28 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

2 理事会の議長は、理事長とする。

( 権 限 )

第 29 条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

( 招 集 )

第 30 条 理事会は毎年 3 回理事長が招集する。

2 ただし、理事長が必要と認めた場合、又は理事から会議に付すべき事項を示して理事会の招集を請求されたときは、理事長は、その請求があった日から 30 日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

3 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

( 決 議 )

第 31 条 理事会の決議は、決議について特別利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、監事が当該提案について異議を述べない限り、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

( 議事録 )

第 32 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第 8 章 定款の変更及び解散

( 定款の変更 )

第 33 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第 3 条、第 4 条、第 11 条及び第 13 条についても適用する。

( 解散 )

第 34 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

( 公益認定の取消し等に伴う贈与 )

第 35 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 カ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

( 残余財産の帰属 )

第 36 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第 9 章 選考委員会

( 選考委員会及び委員 )

第 37 条 この法人には、第 4 条第 1 号の事業の対象となる者を選考するため、選考委員会を置く。

- 2 選考委員会は、5 名以上 8 名以内の委員をもって組織する。
- 3 委員は、学識経験者のうちから、理事会で選出し、理事長が委嘱する。
- 4 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 補欠又は増員により選任された委員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする

## 第 10 章 事務局

( 職員 )

第 38 条 この法人の事務を処理するため、必要な職員を置くことができる。

- 2 職員は理事長が任免する。
- 3 職員は有給とする。

( 備付け帳簿及び書類 )

第 39 条 この法人の事務所に、次の書類及び帳簿を備えなければならない。

ただし、他の法令により、これらに代わる書類及び帳簿を備えたときは、この限りでない。

( 1 ) 定款

( 2 ) 理事、監事及び評議員並びに職員の名簿及び履歴書

( 3 ) 財産目録

( 4 ) 資産台帳及び負債台帳

( 5 ) 収入支出に関する帳簿及び証拠書類

( 6 ) 理事会及び評議員会の議事に関する書類

( 7 ) 官公署往復書類

( 8 ) 収支予算書及び事業計画書

( 9 ) 収支計算書及び事業報告書並びにその附属明細書

( 10 ) 貸借対照表及びその附属明細書

( 11 ) 正味財産増減計算書及びその附属明細書

( 12 ) 監査報告

( 13 ) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

2 前項第 1 号から第 4 号までの書類、同項第 6 号の書類及び同項第 8 号から第 11 号までの書類は永年、同項第 5 号の帳簿及び書類は 10 年以上、同項第 7 号及び第 12 号の書類及び帳簿は 1 年以上保存しなければならない。

3 第 1 項第 1 号から第 3 号まで及び第 8 号から第 13 号までの書類並びに役員名簿は、これを一般の閲覧に供するものとする。

## 第 11 章 公告の方法

(公 告)

第 40 条 この法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむをえない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第 12 章 補 則

(委 任)

第 41 条 法令及びこの定款に定めるもののほか、この法人の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

- 1 この定款は、公益財団法人薬理研究会の設立の登記の日から施行する。
- 2 特例民法法人である財団法人薬理研究会の解散の登記と、公益財団法人薬理研究会の設立の登記を行ったときは、第 6 条の規定にかかわらず解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の理事長は 柴田 承二 とする。
- 4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

相見 則郎

飯野 正光

海老塚 豊

大槻 磐男

小川 靖男

別表 基本財産（第 5 条関係）

財産種別	物 量 等		(円)
有価証券	第 26 回利付国債(30 年)	額面	132,000,000
	第 13 回利付国債(30 年)	額面	100,000,000
	第 25 回利付国債(30 年)	額面	100,000,000
	第 12 回利付国債(30 年)	額面	4,000,000
	第 33 回利付国債(30 年)	額面	30,000,000